

研究報告書「ブロードバンド時代の「関西の発展戦略」」の概要

(財)関西社会経済研究所

ブロードバンドの普及が社会経済に及ぼす影響とその下での関西の発展戦略について、吉田和男・京都大学大学院経済学研究科教授を主査として研究を進めてきたが、その成果を報告書に取りまとめ、平成14年4月9日に発表した。

本研究は、旧関西社会経済システム研究所が旧(財)関西産業活性化センターからの委託を受けて約1年間かけて行ったもので、研究の実施にあたっては、京都大学大学院経済学研究科附属プロジェクトセンターと共同して進めてきた。ブロードバンド通信環境の普及が、社会のあり方や企業の経営戦略にどのような影響を与えるか、そうした変化の中で関西としていかに発展戦略を構築していくかを検討したものであり、研究成果のポイントは、以下に示すとおりである。

[研究成果のポイント]

(提言部分)

大阪、京都、神戸といった個性ある3都市を中心としたエリアで、地域内の情報交流の高密度化(地域内の情報通信量の拡大)を促し、情報トラフィックの東京一極集中を打開するため、地域ITインフラの重点整備を行う。具体的には、環状に張った光ファイバーと無線LANとの組合せにより、エリア内に極めて高密度の高速大容量の回線ネットワークを構築し、相互に接続させて「MAN (Metropolitan Area Network、都市圏広帯域回線網)」を形成する。

で形成された回線網の上に、オープンで標準化されたITプラットフォームを形成し、大企業に止まらず中小事業者や個人、非営利主体など、情報コンテンツを提供する多様なプレーヤーによる高度利用を図る。「関西ITプラットフォーム」として構築し、関西が「世界の情報のセンター」となることを指向する。

「いつでも、どこでも」インターネット接続が可能な「ユビキタス社会」への対応に向けて、電波帯域を最大限有効に活用するため、既存の帯域割当を大胆に見直す。特に、地上波放送のデジタル化については、ブロードバンド時代に真に必要な施策であるかどうかを原点に立ち帰って再検討し、電波帯域に代え、通信ネットワークによる配信での対応も見据える。

ブロードバンド環境を活かした関西の発展施策として、(1) E-learningによる教育ビジネス(大学等有する教育用コンテンツの相互利用等)、(2) オンラインものづくり(企業・ユーザーの協働参画型の製品開発など)に加えて、(3) P2P (Peer to Peer / Pier to Pier) 技術の活用による分散型の情報処理、を有望分野として位置づける。

< P2P 技術 >

パソコン端末どうしがネットワークを介してデータをやり取りする場合、現在主流である特定のサーバー機を介在させる仕組み(クライアント・サーバー方式)と異なり、各ユーザーの端末が直接データのやり取りを行うネットワークモデル。個人の音楽ファイルの共有システムで一躍脚光を浴びた。

(3)では特に、Distributed Computing (ネットワークを介して多数のコンピューターに情報処理を分担させる仕組み)のように、巨大な分散型の処理システムを構築することで、例えば、バイオ関連産業の振興でも、タンパク質の構造解析などを情報処理面から支援し、同時に個性ある中小事業者の市場参入を促す方向へと作用しうる。また、各家庭に普及しているファミコン端末の空き時間を活用して巨大な演算パワーを結集することも、不可能ではなくなる。

(調査分析部分)

ITは、ネットワーク外部性により「一人勝ちの経済」をもたらす。ブロードバンドの普及は、関西に、産業の構造転換を促して、経済再生を進めるうえでの好機も与えうるが、逆に、豊富な情報コンテンツの蓄積が進む東京への一極集中に拍車を駆ける危険性もある。

ブロードバンド市場では、大企業と言えども、コアコンピタンスに特化した付加価値生産と他社との戦略的アライアンスをベースとした経営モデルが広く一般化する。ブロードバンドの普及で、大企業のみならず、中小事業者や個人など、多彩なプレーヤーが取引の場へと参画する。消費者や非営利主体との協働による製品開発(OSのLINUXの開発はその典型である)といった事業展開が可能な領域が広がる。

ブロードバンド先進国と称される韓国では、「ネット対戦ゲーム」に代表される娯楽面では、ユーザーのブロードバンド活用意欲は旺盛であるが、ビジネスと結び付けた高度利用等、ブロードバンド活用の質的レベルという点では、まだまだ未成熟である。銀行オンラインや物流など、基礎的な産業基盤が不十分であり、交通インフラ整備の遅れもあって、先進的な情報通信環境を実ビジネスに活かさきれていない。